解　説

第19章　　　社会保障

介護保険

高齢者の4.7人に１人が要介護・要支援

介護保険事業状況報告年報によると、令和元年度の介護保険の給付額は6,854億9,929万円で、前年に比べ304億6,684万円(4.7％)増加し、平成22年度の1.5倍です。

　また、令和元年度末の要介護・要支援認定者数は、第１号被保険者(65歳以上)は51万5,568人、第２号被保険者(40歳から64歳)は9,137人、合計52万4,705人で、平成22年度の1.4倍になっています。

要介護・要支援認定者数、給付額



[第19章7、8表より]

居宅サービス及び地域密着型サービス事業所

事業所数は多くの種別でほぼ横ばい

　介護サービス施設・事業所調査によると、令和２年は「訪問介護」が5,013所と最も多く、次いで「地域密着型通所介護」1,556所、「通所介護」1,546所、「訪問看護ステーション」1,357所です。

特に、「訪問看護ステーション」は、平成27年の1.5倍になっています。



主たる居宅サービス及び地域密着型サービス事業所数

※複数のサービスを提供している事業所は、それぞれに計上しています。

※平成28年に小規模な通所介護事業所が「地域密着型通所介護」に移行しています。

[第19章19表より]

生活保護

保護世帯数・人員数、保護費とも微減

　大阪府福祉部等によると、令和２年度の被保護世帯数は21万9,635世帯で前年度に比べ701世帯(0.3％)、保護人員数は27万3,158人で前年度に比べ5,119人(1.8％)、保護費支出額は5,100億5,430万円で前年度に比べ131億315万円(2.5％)、それぞれ減少しました。

保護世帯数・人員数、保護費支出額



※令和２年度の数値は令和３年３月中の速報値です。

[第19章9、10表より]

児童相談

児童虐待相談が最多

福祉行政報告例によると、令和２年度の相談受付件数は5万3,884件で、前年度に比べ2,307件(4.1％)減少しました。内容別では、児童虐待相談が2万3,705件(構成比44.0％)で最も多く、次いで障がい相談1万5,692件(同29.1％) 、児童虐待相談以外の養護相談6,562件(同12.2％)です。

児童相談所相談受付件数



[第19章15表より]